

第48期 中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

JASDAQ

証券コード：1723



ND 日本電技株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第48期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。
なお当期の中間配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。



代表取締役社長 島田 惟一



■ 営業の概況 ■ Outline of Operating Results

当中間期におけるわが国経済は、公共投資を除く殆どの景気指標で良好な値を示し、景気は民間需要や外需を中心に拡大トレンドが継続しました。

建設業界におきましても、公共投資は大幅な減少が続きましたが、民間設備投資は対前年同期比で増加となりました。それに伴い、空調計装関連業界における民間物件においては、受注価格には厳しさが見られたものの、物件の引き合い数が増加しました。また、環境問題の高まりを背景に、省エネルギー化に関する事業では、引き続き活発な企業活動が見受けられました。

このような状況下において当社は、新設工事における収益性の改善、既設工事における積極的な事業の拡大、省エネルギー化を中心としたソリューションビジネスの強化、他社との提携の積極化、「人財」の育成・確保を対処すべき課題として捉え、経営環境を踏まえた事業展開並びに戦略的情報システムの活用等による業務の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業における新設工事が民間需要を中心に大幅な伸びを見せ、同既設工事、産業計装関連事業も堅調に推移したことから、12,316百万円（前年同期比12.7%増）となりました。売上高につきましては、既設工事と産業計装関連事業が伸び悩んだものの、新設工事の増加がカバーし、6,582百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高増に伴い、経常損失で713百万円（前年同期は経常損失914百万円）、またそれに伴い、中間純損失は442百万円（前年同期は中間純損失536百万円）となり、ともに前年同期から改善しました。

■ 事業別の状況 ■

● 空調計装関連事業（BS事業・ソリューション事業）

空調計装関連事業の受注工事高は、新設工事が民間需要を背景に大幅に伸び、また既設工事の受注高も堅調に推移し、10,937百万円（前年同期比13.6%増）となりました。そのうち、新設工事は4,189百万円（前年同期比30.4%増）、既設工事は6,748百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

完成工事高につきましては、既設工事が伸び悩んだものの、新設工事が前年同期比2ケタ増の伸びとなり、5,570百万円（前年同期比4.8%増）となりました。そのうち、新設工事は2,597百万円（前年同期比13.7%増）、既設工事は2,972百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

中間期末の繰越工事高は、新設工事の受注が増加したため、12,973百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高および売上高は、新設向けで減少、既設向けで増加し、トータルでは214百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は11,152百万円（前年同期比13.3%増）、売上高は5,785百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

● 産業計装関連事業（IS事業）

空調以外の計装工事および各種自動制御工事を行う産業計装関連事業の受注工事高は、大型の設備工事物件の計上もあり、964百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

一方、完成工事高につきましては、中小型物件の完成時期下期ずれ込み等により、598百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

中間期末の繰越工事高は、受注増により940百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高および売上高は、198百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は1,163百万円（前年同期比7.8%増）、売上高は797百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

■ 通期の見通し ■

今後のわが国経済は、企業業績の拡大およびそれに伴う設備投資の増加など、企業部門を中心として、昨年度後半から引き続き、回復基調の継続が予測されます。

当業界においても、既設市場や省エネルギー関連市場の伸びに加え、受注価格動向に不透明さは残るものの、新設物件受注量の増加が予想され、前年同期に比べれば明るい経営環境になると思われます。

このような環境下において、当社の通期の業績見通しにつきましては、受注高20,600百万円、売上高20,200百万円、経常利益700百万円、当期純利益380百万円をそれぞれ見込んでおります。

中間貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科目	期別		科目	期別	
	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)		当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	12,634,791	10,910,159	流動負債	6,708,760	5,169,820
現金預金	2,122,168	1,859,896	支払手形	1,509,473	1,204,745
受取手形	2,095,733	1,400,014	工事未払金	1,982,805	1,394,207
完成工事未収入金	2,892,332	2,638,103	買掛金	227,466	209,698
売掛金	198,632	217,285	未払費用	825,623	776,102
有価証券	29,481	266,051	POINT1▶ 未成工事受入金	1,896,263	1,403,841
POINT1▶ 1 未成工事支出金	4,500,917	3,628,782	その他	267,128	181,224
繰延税金資産	626,602	737,725	固定負債	187,377	623,325
その他	184,508	175,093	POINT2▶ 退職給付引当金	75,371	478,573
貸倒引当金	△15,585	△12,792	その他	112,006	144,752
固定資産	3,353,366	3,723,265	負債合計	6,896,138	5,793,146
有形固定資産	962,630	1,009,472	資本の部		
建物・構築物	239,649	268,508	資本金	—	470,494
土地	621,297	622,528	資本剰余金	—	316,244
その他	101,683	118,435	利益剰余金	—	7,962,323
無形固定資産	365,683	357,620	その他有価証券評価差額金	—	91,860
投資その他の資産	2,025,052	2,356,172	自己株式	—	△645
投資有価証券	1,021,372	1,008,442	資本合計	—	8,840,278
長期繰延税金資産	123,524	289,352	負債・資本合計	—	14,633,424
差入保証金	625,851	628,469	純資産の部		
その他	360,061	537,668	株主資本	9,003,359	—
貸倒引当金	△105,758	△107,760	資本金	470,494	—
資産合計	15,988,157	14,633,424	資本剰余金	316,244	—
			利益剰余金	8,217,265	—
			自己株式	△645	—
			評価・換算差額等	88,660	—
			その他有価証券評価差額金	88,660	—
			純資産合計	9,092,019	—
			負債・純資産合計	15,988,157	—

POINT1

「未成工事支出金」「未成工事受入金」の増加
新設工事における大型未成工事が当中間期に増加したことによるものです。

POINT2

「退職給付引当金」の減少
確定拠出年金制度への一部移行に伴い前期末に実施した退職給付引当金の取崩しによるものです。

中間損益計算書(要旨)

(単位：千円)

期別 科目	当中間期	前中間期
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
売上高	6,582,974	6,378,630
売上原価	5,228,907	5,276,268
売上総利益	1,354,067	1,102,361
販売費及び一般管理費	2,136,315	2,086,618
営業損	782,247	984,257
営業外収益	75,883	71,661
営業外費用	7,412	1,475
経常損	713,777	914,070
特別利益	12,021	3,556
特別損	3,476	15,296
税引前中間純損失	705,231	925,811
法人税、住民税及び事業税	5,400	4,100
法人税等調整額	△268,104	△393,632
中間純損失	442,527	536,278
前期繰越利益	—	500,154
中間未処理損失	—	36,123

POINT3

POINT4

3

中間キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

期別 科目	当中間期	前中間期
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,307	180,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,941	12,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,690	△73,758
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	664,675	118,892
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,492	1,977,004
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,122,168	2,095,896

4

POINT3

「売上総利益」の増加

民間設備投資の増加による新設工事の売上高増および収益性の改善等により増益となりました。

POINT4

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

税引前中間純損失および法人税等の支払額の減少により前中間期と比較して増加となりました。

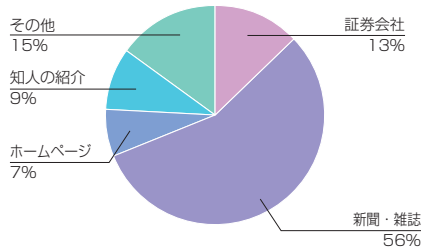
中間株主資本等変動計算書(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

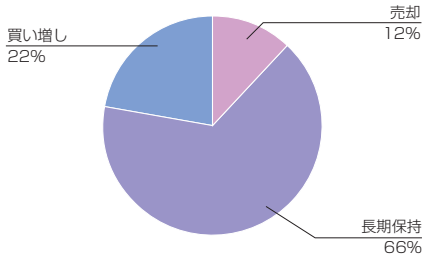
	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計				
		資本準備金	利益準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
前期末残高	470,494	316,244	89,686	8,760	7,900,000	724,132	8,722,579	△645	9,508,673	117,965	9,626,638
当中間期変動額											
特別償却準備金の取崩				△3,557		3,557	—				
別途積立金の積立					160,000	△160,000	—				
剰余金の配当						△32,786	△32,786		△32,786		△32,786
役員賞与						△30,000	△30,000		△30,000		△30,000
中間純損失						△442,527	△442,527		△442,527		△442,527
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										△29,305	△29,305
当中間期変動額合計	—	—	—	△3,557	160,000	△661,756	△505,313	—	△505,313	△29,305	△534,619
当中間期末残高	470,494	316,244	89,686	5,203	8,060,000	62,375	8,217,265	△645	9,003,359	88,660	9,092,019

株主アンケート集計結果ご報告

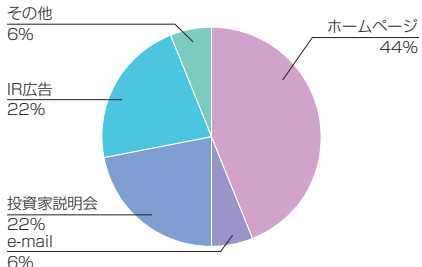
第47期事業報告書にて実施いたしましたアンケートに対して、167名（返信率8.7%）の株主様から貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。今後も株主の皆様から頂戴した貴重なご意見を、IR活動をはじめ、さまざまな活動の参考にさせていただきたいと存じます。以下、アンケート結果をご報告させていただきます。



Q1 どこで当社をお知りになりましたか

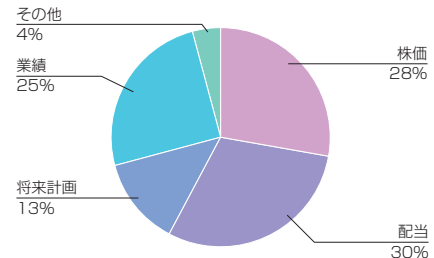
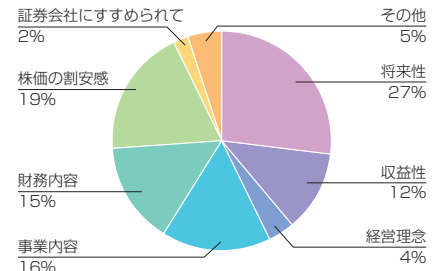


Q2 当社の株式を買付けされた理由は何でしょうか



Q4 上記方針を決定するための判断材料は何ですか

Q5 情報入手手段としてどのようなものを希望されますか



■ 会社の概要 (平成18年9月30日現在) ■ Company Information

商号	日本電技株式会社
本社所在地	東京都墨田区両国2丁目10番14号 両国シティコア
設立	昭和34年9月26日
資本金	4億7,049万円
代表取締役社長	島田 惟一
主要取引銀行	みずほ・三井住友・三菱東京UFJ・りそな
事業内容	ビルディング・オートメーションおよびファクトリー・オートメーション等自動制御システムの設計・施工・調整・保守／監視盤および制御盤等の設計・製作／各種自動制御機器類の販売
許可事項等	建設業許可 国土交通大臣許可（特）第4709号 電気工事業 国土交通大臣許可（般）第4709号 機械器具設置工事業、管工事業、消防施設工事業 （社）公共建築協会 建築材料・設備機材等品質性能評価（制御盤、分電盤）
提携会社	株式会社山武

■ 株式の状況 (平成18年9月30日現在) ■ Shareholders Information

■ 発行可能株式総数	32,790,000株
■ 発行済株式の総数	8,197,500株
■ 株主数	1,771名

■ 役員一覧 (平成18年9月30日現在) ■ Board of Directors and Auditors

代表取締役社長	島田 惟一	取締役	松下 泉	監査役	田村 博
常務取締役	山口 浩史	取締役	緒方 賢一	監査役	青木 英憲
取締役	坂東 右門	取締役	川崎 重昭		
取締役	杉山 孝治	常勤監査役	島崎 勇夫		

(注) 監査役田村博氏および青木英憲氏は社外監査役であります。

■ 事業所一覧 (平成18年9月30日現在) ■ Network

本社	東京都墨田区両国2丁目10番14号 両国シティコア				
東京本店	浜松支店	札幌営業所	豊橋営業所	米子営業所	川口工場
つくば支店	名古屋支店	さいたま営業所	京都営業所	福山営業所	岡山工場
千葉支店	大阪支店	山梨営業所	奈良営業所	松江営業所	
横浜支店	岡山支店	厚木営業所	神戸営業所	山口営業所	
静岡支店	広島支店	沼津営業所	鳥取営業所		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先 郵送物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	電子公告 http://www.nihondengi.co.jp/koukoku 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

日本電技株式会社

〒130-8556 東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア
TEL.03-5624-1100

<http://www.nihondengi.co.jp/>

